

2019年9月期 第2四半期 決算説明資料

2019年5月

フィンテック グローバル株式会社

(東証マザーズ : 8789)

<http://www.fgi.co.jp/>

2019年9月期 第2四半期 連結業績概況

メッツァビレッジ、ムーミンバレーパーク開業により、売上高は91.3%増の3,277百万円に。

入園料、有料施設利用料、物販、飲食、テナント賃料、駐車場料等の売上計上が始まる。
ムーミンバレーパークの来場者は、3月16日の開業から3月末までの16日間で7.4万人。
メッツァ全体の来場者は、3月26日に累計50万人に達し、順調に推移。

投資銀行事業は企業投資で減損。アセット投資を実行するも、回収に至らず。

アセットマネジメントやメッツァ賃貸等の安定的収入の確保が進むも、ライフサイエンス・IT企業への企業投資で減損3.6億円。アセット投資実行するも回収に至らず下半期回収見込。投資銀行事業は減収。

売上総利益

メッツァ運営による原価と、新規連結したムーミンライセンス子会社のライセンス料を当期から売上原価に計上。
その他子会社増と企業投資（ファンド投資）減損3.6億円もあり売上原価は213.3%増の2,327百万円。
売上総利益は前年同期比2.0%減の950百万円。

営業損益

メッツァ関連の費用が増加。また増加した子会社の費用等により、
販管費は前年同期比53.0%増の2,418百万円。 営業損失は1,467百万円となる。

親会社株主に帰属する 四半期純損益

非支配株主に帰属する四半期純損失339百万円（前年同期は32百万円の損失）により、
親会社株主に帰属する四半期純損失は1,244百万円となる。

期末業績予想は変更無し。

ムーミンバレーパーク開業前においては、初年度はメッツァ全体で137万人（うちムーミンバレーパーク(MVP)は88万人）の年間来場者を想定していたが、現状は170万人（うちMVPは110万人）を超える勢いでご来場いただけている。
(株)ムーミン物語では、年間初年度来場者数は200万人（うちMVPは128万人）を目指して、サービス・オペレーション体制の整備を進めている。この来場者増により当社の下半期の連結業績にもこれまで以上に貢献が期待できる。

上半期の投資銀行事業における企業投資の減損による業績への影響は大きいですが、不動産AMやM&A関連等の業務受託は順調に推移。また下半期における企業投資とアセット投資の回収も目途が立ってきている。
これらを総合的に勘案し、期末業績予想の変更はしない。

連結業績ハイライト

【単位：百万円】

	2018年9月期 第2四半期	2019年9月期 第2四半期	増減額	増減率	通期 業績予想	業績予想 進捗率
売上高	1,713	3,277	1,564	91.3%	11,040	29.7%
売上総利益	970	950	△19	△ 2.0%	6,880	13.8%
営業利益	△610	△1,467	△857	—	510	—
経常利益	△706	△1,567	△861	—	310	—
親会社株主に 帰属する 四半期（当期） 純利益	△414	△1,244	△830	—	— (注)	—

(注) 開示を控えさせていただいております。

セグメント別業績 - 1

【単位：百万円、各セグメントの売上高、売上総利益、営業利益はセグメント間取引を含む。】

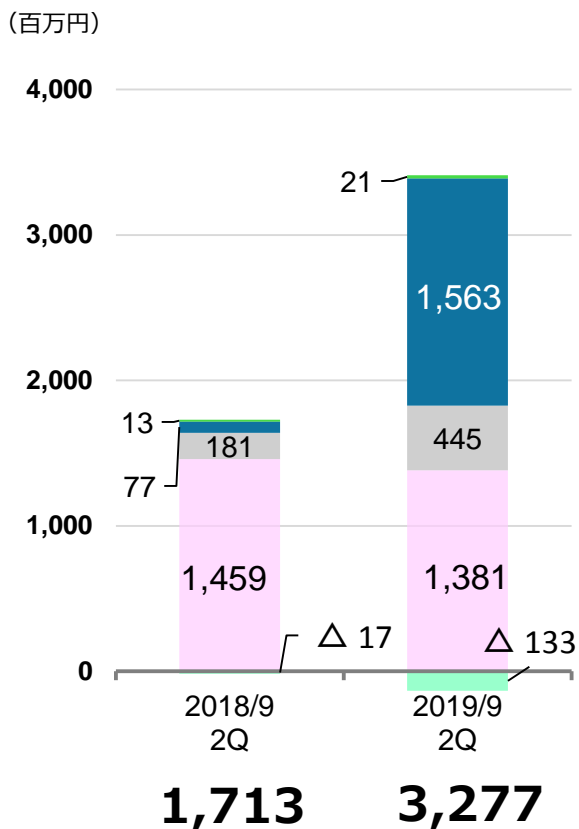
報告セグメント		2018/9期2Q	2019/9期2Q	前年同期比	主な連結会社
投資銀行事業	売上高	1,459	1,381	△78	当社、フィンテックアセットマネジメント フィンテックグローバルトレーディング フィンテックM&Aソリューション FGIキャピタル・パートナーズ、SGI-Group
	売上総利益	869	379	△489	
	営業利益	397	△404	△802	
公共コンサルティング 事業	売上高	181	445	264	パブリック・マネジメント・コンサルティング ジオプラン・ナムテック
	売上総利益	79	237	157	
	営業利益	△20	76	97	
エンタテインメント・ サービス事業	売上高	77	1,563	1,486	ムーミン物語 ライツ・アンド・ブランド 飯能地域資源利活用合同会社 虎ノ門ハム
	売上総利益	24	359	335	
	営業利益	△386	△691	△305	
その他	売上高	13	21	7	アダコテック
	売上総利益	13	21	7	
	営業利益	△6	△3	2	
調整額 (セグメント間取引消去 又は全社費用)	売上高	△17	△133	△115	
	売上総利益	△16	△47	△31	
	営業利益	△595	△443	151	
連結 P L 計上額	売上高	1,713	3,277	1,564	
	売上総利益	970	950	△19	
	営業利益	△610	△1,467	△857	

- ・ SGI-Group B.V.及びその子会社は、2018年9月期第2四半期より連結
- ・ フィンテックM&Aソリューション(株)、(株)ジオプラン・ナムテックは、2018年9月期第3四半期より連結
- ・ (株)ライツ・アンド・ブランドは、2019年9月期第1四半期より連結

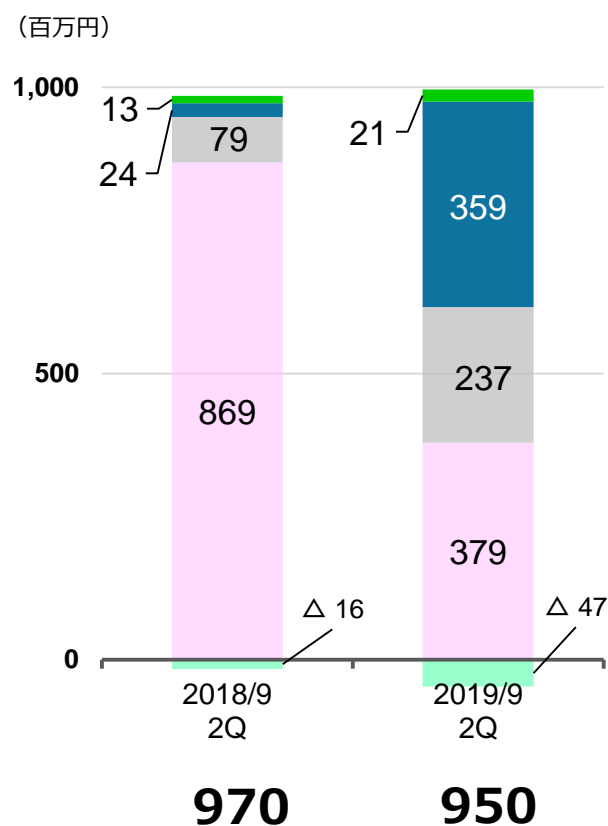
・ 調整額（営業利益）（2019年9月期2Qは△443百万円）には、セグメント間取引消去（2019年9月期2Qは121百万円）及び報告セグメントに配分していない全社費用（2019年9月期2Qは△565百万円）が含まれております。全社費用は、主に合理的な配分が難しいなどの理由により報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント別業績 - 2

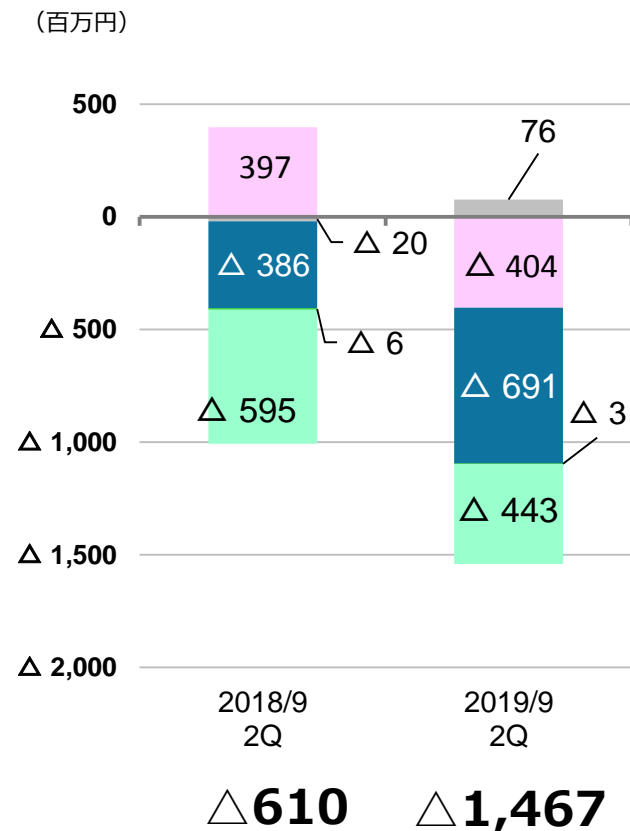
売上高



売上総利益



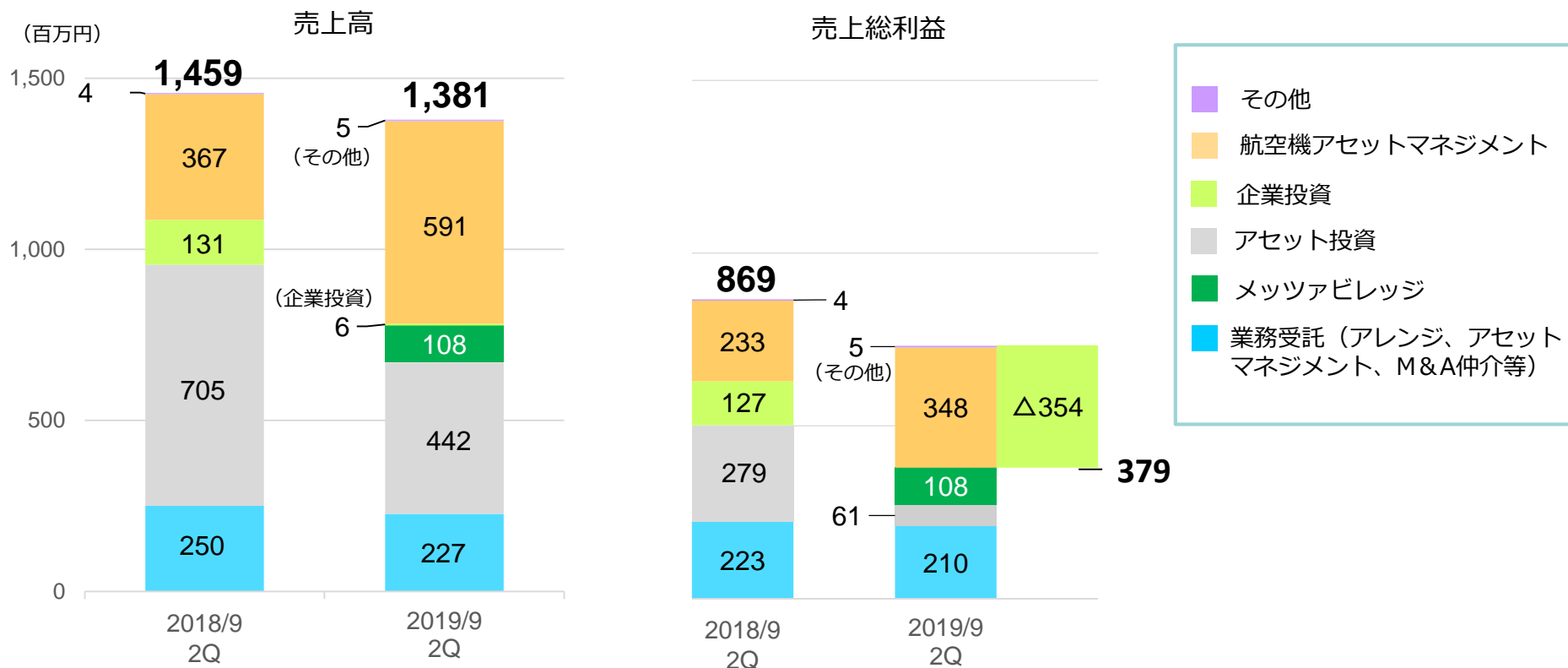
営業利益



(注) セグメント別内訳は、他のセグメントとの取引を消去しない数値を使用。

■ 投資銀行事業
 ■ 公共コンサルティング事業
 ■ エンタテインメント・サービス事業
 ■ その他
 ■ 全社費用または取引消去

投資銀行事業セグメントー業務別売上高、売上総利益



(注) エンタテインメント・サービス事業から投資銀行事業が受け取るメツツアビレッジの賃料などのセグメント間の内部売上高は、消去しない数値を使用。

企業投資の減損等により、売上総利益は前年同期比56%減

- ・ 業務受託による手数料売上は、M&A仲介が増加するも、不動産仲介は減少。
- ・ ムーミン物語に対するメツツアビレッジのマスターリースによる売上を計上 (メツツアビレッジ)。
- ・ アセット投資の回収があるも利益貢献は限定的。企業投資はファンド投資 (FGF)で減損3.6億円計上。
- ・ 航空機アセットマネジメントを行う子会社は前2Qから連結。(前期の1Qは連結せず)

エンタテインメント・サービス事業 セグメント業績

メッツァ開業とライセンス子会社の連結により、売上高は前年同期比で14億円増加。
MVP開業までの費用負担が重く、セグメント損失は増加。

(単位：百万円)

PL項目・内訳	施設名・ 会社名	2018/9 2Q累計	2019/9 2Q累計	増減額
売上高		77	1,563	+1,486
外部売上高		75	1,558	+1,483
入園チケット、有料施設	MVP,MV	—	148	+148
物販、飲食	MVP,MV	—	446	+446
テナント、駐車場、イベント	MV	—	254	+254
その他	MVP,MV	38	66	+27
ライセンス収入・アニメ映像権収入	RBJ	—	607	+607
ハム販売、飲食	虎ノ門ハム	36	35	△ 1
セグメント間取引	—	1	4	+2
売上原価		52	1,203	+1,150
売上総利益		24	359	+335
販売費及び一般管理費		410	1,051	+641
セグメント利益		△ 386	△ 691	△ 305

※MV・・・メッツァビレッジ MVP・・・ムーミンバレーパーク RBJ・・・(株)ライツ・アンド・ブランズ

ムーミンバレーパーク開業による業績への影響

- ・メッツア（メッツアビレッジ及びムーミンバレーパーク）来場者数は、3月26日に**50万人**に到達。
- ・ムーミンバレーパークの来場者数は、3月16日～31日の**16日間で7.4万人**。
- ・ムーミンバレーパーク開業後16日間と、プレオープン※ 3日間の合計**19日間**で、入園チケット、有料施設・物販・飲食によって**4.9億円**の売上。開業効果もあり、当初想定を上回る。

※ プレオープンでは、入園とアトラクションは無料。

物販・飲食は、メインのショップが営業（一部店舗のみ営業）。

【ムーミンバレーパークの売上高】（2019年3月の月次）

（単位：百万円）

PL項目・内訳	金額
外部売上高	499
入園チケット、有料施設	142
物販、飲食	357

（注）ムーミンバレーパークの運営による売上高のみ記載。メッツアビレッジ（駐車場等を含む）の売上は含まず。

（株）ムーミン物語単体の3月期決算は、2019年6月の同社株主総会後に、当社ウェブサイトにて公開予定。

2019年9月期第2四半期 セグメント別の事業状況

投資銀行事業

投資銀行 業務

M&A関連業務の売上増。アセットへの自己投融資が増加。

- ・ M&A関連業務は、対象企業の課題解決策も提供することで、成約件数が増加基調で推移。
- ・ 不動産アセットマネジメント業務は、案件エグジットにより成功報酬を売上計上。
- ・ アセット投資は不動産投資回収があるも、前年同期比で売上減。不動産小口化投資商品組成のため、不動産を投資ビークルを通じて取得し、売却活動が始まる。
- ・ 航空機アセットマネジメント（前期2QからPL連結）は、堅調に推移。

企業投資

投資先（子会社を含む）の成長支援

- ・ 投資回収（案件エグジット）の実行はなし。新規投資は、子会社への追加出資が中心。
- ・ ファンド投資（ライフサイエンス・プロジェクト、ITC関連の一部）で、減損計上。

メツァ事業 (メツァビレッジ 開発事業)

メツァビレッジを子会社ムーミン物語にマスターリース。

- ・ 定期建物賃貸借契約に基づき、2018年10月より当社がムーミン物語に賃貸。
- ・ 2Qに新たなテナント（スターバックス）増。MVPオープンにより駐車場稼働率が上がり賃料増加見込。

エンタテインメント・ サービス事業

ムーミンバレーパークが2019年3月16日に開業。

- ・ メツァビレッジで集客施策として12月から3月まで「チームラボ 森と湖の光の祭り」を開催。
- ・ ムーミンバレーパークの来場者数は、計画値を超えて推移。
- ・ 飯能地域資源利活用合同会社（ムーミンバレーパーク不動産保有）が金融機関4行から56億円を借入。
- ・ ライツ・アンド・ブランドは、ムーミンのアニメ放映権販売を開始し、2019年4月からNHKでの放映が始まる。ムーミン認知度とブランドバリューの更なる向上を期待。今後の二次利用展開も計画。

公共コンサルティング 事業

公的セクターへのコンサル業務を拡大。営業活動を積極推進

- ・ 公会計事業は、財務書類作成のコンサルとともに、PPP/PFI手法の導入検討等の営業活動を推進。
- ・ 財務書類作成の既取引先である地方公共団体には、財務分析レポート作成、公営企業の経営戦略策定のコンサル受託の営業活動を推進。
- ・ 2019年4月、当社は都市インフラ管理システムを取り扱う(株)ジオプラン・ナムテック株式の一部譲渡等を決定。持分法適用関連会社とする。豊富な実績を持つ日本工営(株)への譲渡により企業価値向上を企図。

投融資残高の推移 (FGI,FGT合計)

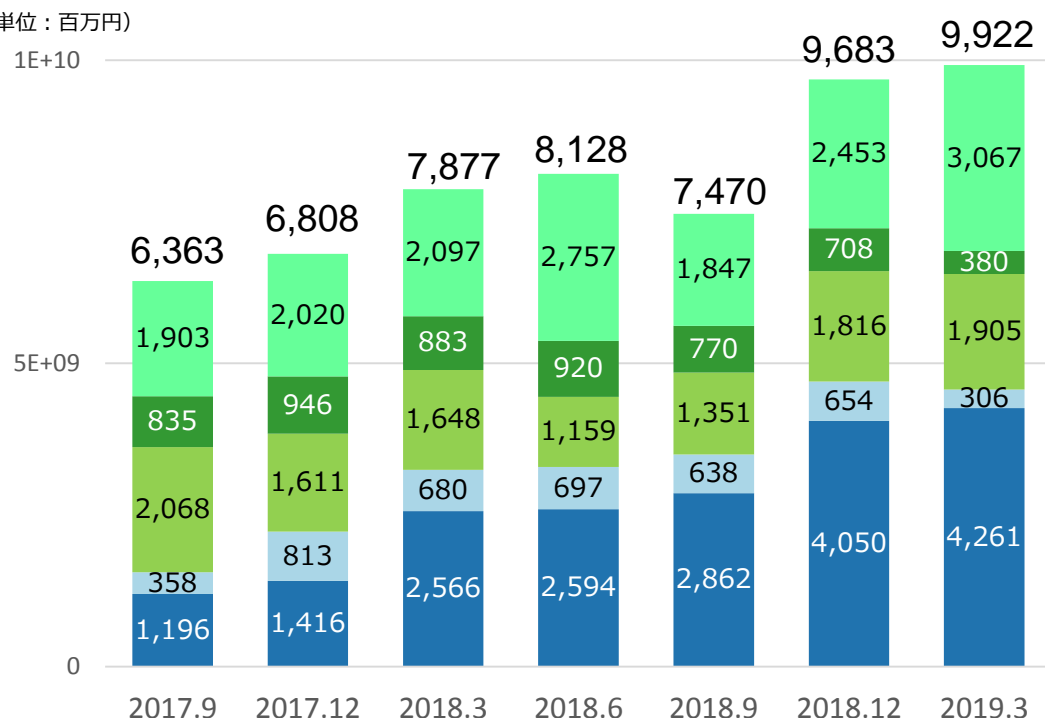
メツァビレッジの引渡しと、不動産小口化投資商品組成のための出資等により、前期末比32.8%増
2019年9月期2Q(2018/10~2019/3)の主な変動要因)

- ・プリンシパルインベストメント 不動産小口化投資商品組成のためにSPCへ出資。企業投資も実行。(2Q)
ファンド経由でムーミン物語へ追加投資。(1Q)
- ・ベンチャーキャピタルファンド 一部出資先で評価損計上。
- ・企業融資 飯能地域資源利活用合同会社へ貸付実行により増加。(1Q)
- ・不動産等 (メツァ) メツァビレッジの引渡しと、追加工事により増加。

当社(FGI)、フィンテックグローバルレーディング (FGT) の投融資合計額 (子会社への出資を含む)

(注) FGI、FGT間の出資・貸付は、含めず。

(単位:百万円)
1E+10



- プリンシパルインベストメント**
ベンチャーキャピタルファンドへの投資を除く営業投資有価証券、投資有価証券、関係会社株式、関係会社出資金、出資金の合計額。
- ベンチャーキャピタルファンド**
(FinTech GIMV Fund等への投資)
- 企業融資**
営業貸付金、子会社への短期貸付金の合計額。全額引当している債権は含めないが、子会社貸付は全額計上。
- 不動産等(投資銀行事業)**
投資銀行事業における運用不動産、開発用不動産。BSでは仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。
- 不動産等(メツァ)**
メツァにおける不動産。メツァビレッジの不動産は仕掛販売用不動産・販売用不動産に計上。ムーミンバレーパークの土地は、法的には地域SPCに譲渡しているが会計上は当社固定資産に計上しているため、当該金額に含めている。

受託資産残高の推移

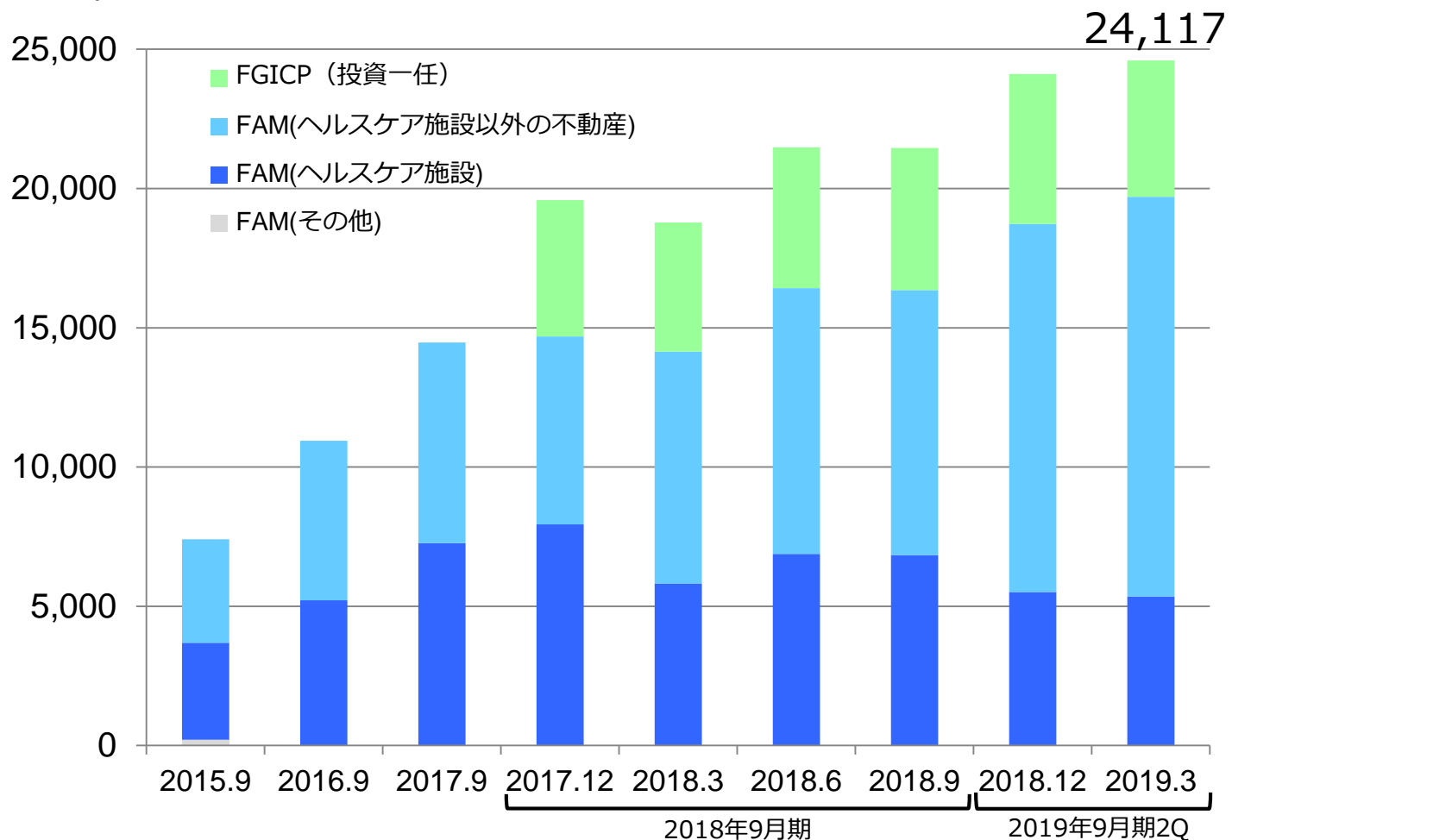
フィンテックアセットマネジメント (FAM)
FGIキャピタル・パートナーズ (FGICP)

ヘルスケア施設の案件は、物件の一部売却により減少。一方で、開発型案件の工事が進捗と、不動産小口化投資商品組成に係るアセットマネジメント受託による増加があり、グループの受託資産残高は前期末比14.6%増加。

※ヘルスケア施設：高齢者向け住宅を主とする施設

※受託資産残高は入手可能な直近の財務諸表や不動産の取得価額等を基に算出

(百万円)



M & A 関連業務の取り組み活動

- ✓ 事業承継問題に柔軟に対応し、かつ対象企業の課題を解決するソリューションを提供することを目的に **フィンテック事業承継ファンド株式会社** を設立。
→対象企業の株式を一時的に保有して後継者への株式譲渡やM&A による第三者への株式売却等の、顧客企業の実態と課題、ニーズを踏まえた選択肢を用意することにより、事業承継を支援して参ります。
- ✓ 全国の会計事務所等のビジネスパートナーとの深耕を図る。（パートナー先は2019年3月末で135件）
- ✓ 全国のビジネスパートナー先との共同セミナーや金融機関の顧客向けセミナーを開催。
- ✓ 事業承継だけでなく、経営支援やアレンジメントの取り扱いも実施中。

成約案件の一覧(2018年3月以降)

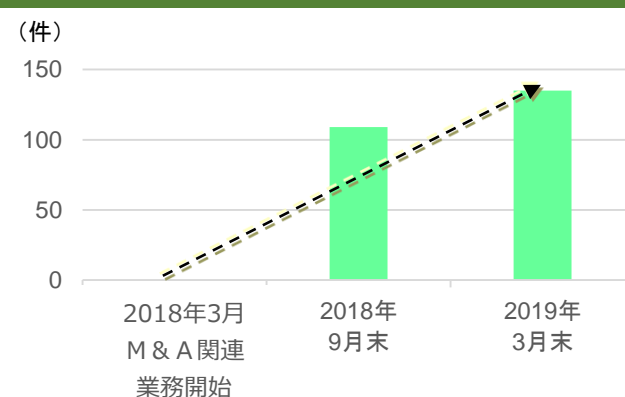
【M&A業務】

No.	譲渡企業		譲受企業		受託業務
	業種	地域	業種	地域	
1	建築業	首都圏	不動産仲介業	首都圏	仲介
2	不動産賃貸業	東海	不動産賃貸業	首都圏	仲介
3	商品企画業	首都圏	小売業	首都圏	仲介
4	不動産賃貸業	首都圏	小売業	首都圏	アドバイザー
5	不動産仲介業	首都圏	不動産賃貸業	首都圏	仲介
6	清掃業	首都圏	清掃業	首都圏	アドバイザー
7	建設業	首都圏	建設業	東北	仲介
8	介護業	首都圏	介護業	首都圏	仲介
9	製造業	首都圏	旅行業	首都圏	アドバイザー
10	通信業	首都圏	内装業	首都圏	アドバイザー
11	サービス業	首都圏	サービス業	首都圏	アドバイザー

【M&A関連業務】

No.	業種	地域	受託業務
1	食品機械製造業	首都圏	経営支援
2	清掃業	首都圏	経営支援
3	特許取得業	首都圏	ファイナンス
4	製造業	首都圏	アレンジメント

ビジネスパートナー契約締結先の推移



連結貸借対照表

資産の部

18年9月期 19年9月期 増減
第2四半期

	18年9月期	19年9月期 第2四半期	増減
流動資産	9,879,178	11,962,466	2,083,287
現金及び預金	4,267,738	3,159,420	△ 1,108,317
1 受取手形・売掛金	644,824	1,131,663	486,838
2 営業投資有価証券	1,017,184	1,237,908	220,724
営業貸付金	576,924	596,601	19,677
3 販売用不動産	304,516	4,523,669	4,219,153
仕掛販売用不動産	2,781,914	700	△ 2,781,214
商品	15,298	144,669	129,371
その他	388,011	1,278,507	890,496
貸倒引当金	△ 117,232	△ 110,673	6,558
固定資産	4,137,093	8,912,654	4,775,561
4 有形固定資産	3,317,713	7,606,774	4,289,060
5 無形固定資産	343,188	876,369	533,181
投資その他の資産	476,191	429,510	△ 46,681
資産合計	14,016,272	20,875,120	6,858,848

・子会社の飯能地域資源利活用合同会社(地域SPC)とSGI Group(子会社を含む)は決算期が6月のため、連結上は3ヶ月遅れで決算を取込み。

1 ライツ・アンド・ブランズ (RBJ) の連結により増加。また公共コンサルティング事業の自治体等に対する売掛金、メツアアのクレジット売掛金が増加。

2 ファンド投資の減損があるも、不動産保有SPCへの出資、企業投資により増加。

3 メツアアビレッジ、及びその他の不動産開発案件の竣工等により、販売用不動産が増加。(一部は、仕掛販売用不動産から販売用不動産に振替。)

4 メツアアビレッジ、ムーミンバレーパーク竣工、内外装工事も引渡しを受けて増加(一部は建設仮勘定から振替)。

5 RBJ新規連結により、同社保有ののれん、アニメ放映権が増加。

6 2017年締結の契約に従い、2018年10月に地域SPCが既存借入を返済し、56億円の長期ローンを調達。

負債の部

(単位：千円)

18年9月期 19年9月期 増減
第2四半期

	18年9月期	19年9月期 第2四半期	増減
流動負債	4,803,592	4,297,674	△ 505,917
支払手形・買掛金	293,215	560,506	267,291
6 短期借入金	—	532,000	532,000
1年内返済予定の長期借入金	3,586,081	514,091	△ 3,071,990
未払金	317,763	1,526,739	1,208,976
未払法人税等	73,216	120,050	46,834
賞与引当金	114,928	122,100	7,172
その他	418,387	922,185	503,798
固定負債	661,528	7,526,590	6,865,061
6 長期借入金	532,787	6,510,703	5,977,916
退職給付に係る負債	91,640	91,414	△ 226
長期リース債務	2,215	881,250	879,034
その他	34,885	43,221	8,336
負債合計	5,465,120	11,824,264	6,359,143

純資産の部

	18年9月期	19年9月期 第2四半期	増減
株主資本	7,313,879	7,769,765	455,886
7 資本金	5,551,419	6,461,911	910,492
資本剰余金	4,149,561	4,963,469	813,907
利益剰余金	△ 2,387,101	△ 3,655,615	△ 1,268,513
その他の包括利益累計額	△ 2,588	△ 18,871	△ 16,283
新株予約権	54,605	64,406	9,800
非支配株主持分	1,185,254	1,235,556	50,301
純資産合計	8,551,151	9,050,856	499,705
負債純資産合計	14,016,272	20,875,120	6,858,848

7 主に第19回新株予約権の権利行使により増加。

連結損益計算書

(単位：千円)

	2018年9月期 第2四半期	売上比	2019年9月期 第2四半期	売上比	増減額	増減率
売上高	1,713,533	100.0%	3,277,955	100.0%	1,564,422	91.3%
売上原価	742,695	43.3%	1 2,327,007	71.0%	1,584,311	213.3%
売上総利益	970,837	56.7%	950,948	29.0%	△ 19,888	△ 2.0%
販売費及び一般管理費	1,581,260	92.3%	2 2,418,784	73.8%	837,523	53.0%
営業損失 (△)	△ 610,423	△ 35.6%	△ 1,467,835	△ 44.8%	△ 857,412	—
営業外収益	5,603	0.3%	8,871	0.3%	3,267	58.3%
営業外費用	101,370	5.9%	108,594	3.3%	7,224	7.1%
経常損失 (△)	△ 706,189	△ 41.2%	△ 1,567,558	△ 47.8%	△ 861,368	—
特別利益	290,447	17.0%	60,294	1.8%	△ 230,152	△ 79.2%
特別損失	670	0.0%	29,657	0.9%	28,986	—
税金等調整前四半期純損失 (△)	△ 416,413	△ 24.3%	△ 1,536,922	△ 46.9%	△ 1,120,508	—
法人税等	30,166	1.8%	47,096	1.4%	16,930	56.1%
四半期純損失 (△)	△ 446,579	△ 26.1%	△ 1,584,018	△ 48.3%	△ 1,137,439	—
非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 32,287	△ 1.9%	△ 339,502	△ 10.4%	△ 307,215	—
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△ 414,291	△ 24.2%	△ 1,244,515	△ 38.0%	△ 830,223	—

1

当期よりメッツァ開業による物販・飲食の商品・材料仕入、諸経費、労務費と、新規連結したムーミンのライセンス子会社のライセンス料の支払いを売上原価に計上。2018年9月期2Q以降に連結したSGI（航空機アセットマネジメント）、ジオプラン・ナムテック（都市インフラ管理システム）、ライツ・アンド・ブランド（ムーミンライセンス事業）等によっても売上原価が増加。企業投資で減損3.6億円を計上。

2

メッツァ関連の人件費、広告宣伝費、その他諸経費が増加。2018年9月期2Q以降に連結したSGI、ジオプラン・ナムテック、ライツ・アンド・ブランド等の費用が増加。

連結経営指標等の推移

		2014年 9月期	2015年 9月期	2016年 9月期	2017年 9月期	2018年 9月期	2019年9月期 第2四半期
売上高	(百万円)	3,911	5,429	7,485	7,182	3,689	3,277
売上総利益	(百万円)	2,398	2,495	1,496	1,626	2,261	950
営業利益又は営業損失(△)	(百万円)	555	115	△ 1,031	△ 1,319	△ 1,072	△ 1,467
経常利益又は経常損失(△)	(百万円)	684	237	△ 1,369	△ 1,341	△ 1,227	△ 1,567
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)	(百万円)	923	224	△ 1,384	△ 1,358	△ 820	△ 1,244
純資産	(百万円)	5,534	7,879	6,312	5,326	8,551	9,050
総資産	(百万円)	7,452	11,958	10,975	12,932	14,016	20,875
1株当たり純資産	(円)	37.41	48.31	38.66	29.64	39.31	38.54
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	(円)	6.92	1.48	△ 8.56	△ 8.39	△ 4.79	△ 6.50
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	6.89	1.47	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	73.9	65.4	57.0	37.1	52.2	37.1
自己資本利益率	(%)	22.5	3.4	△ 19.7	△ 24.6	△ 13.5	-
株価収益率	(倍)	9.2	84.7	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 2,208	△ 1,791	△ 1,305	△ 1,153	△ 2,978	△ 2,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	509	△ 644	△ 302	△ 1,026	△ 2,008	△ 3,916
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	2,065	4,761	△ 751	2,937	5,771	6,067
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	2,024	4,612	2,240	2,969	3,847	3,139
従業員数(連結) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	109(7)	117(8)	114(20)	143(27)	156(47)	183(165)
従業員数(単体) (外、平均臨時雇用者数)	(人)	24(3)	38(3)	45(8)	40(6)	38(5)	38(4)

当社は、2014年4月1日を効力発生日として、1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当該株式分割が2014年9月期の期首に行われたと仮定して、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

フィンテック グローバル株式会社 会社概要

本店所在地	東京都品川区上大崎3-1-1 目黒セントラルスクエア15階		
設立	1994年12月7日		
代表	代表取締役社長 玉井 信光		
上場日	2005年6月8日		
証券コード	8789 (東京証券取引所マザーズ市場)		
事業年度	10月1日から9月30日まで		
事業内容	①投資銀行事業 ②公共コンサルティング事業 ③エンタテインメント・サービス事業		
発行済株式総数	201,109,600株 (2019年3月31日現在)		
単元株式数	100株		
資本金	6,461百万円 (2019年3月31日現在)		
連結純資産	9,050百万円 (2019年3月31日現在)		
大株主 (2019年3月31日現在)	玉井 信光	20,095,500	(9.99%)
	藤井 優子	3,576,400	(1.78%)
連結従業員数	183名 (2019年3月31日現在、臨時従業員含まず)		

フィンテック / FinTech (登録5113746)・FinTech Global (登録5811521)・フィンテックグローバル (登録5811522)・FGI (登録5113748)は、フィンテック グローバル株式会社の登録商標であります。

免責条項

本資料は、当社およびFGIグループの2019年9月期第2四半期決算に関する情報の提供を目的としたものであり、有価証券にかかる売買、金融商品取引に係る契約等いかなる商品の勧誘をするものではありません。

本資料に記載されている、各種資料・文書には、当社またはFGIグループに関連する見通し、方針、経営戦略、目標、予定、事実の認識・評価などといった、将来に関する記述をはじめとする歴史的事実以外の事実を記載しているものが含まれていることがあります。これらの歴史的事実以外の事実（以下、「将来情報」といいます）の記載は、当社またはFGIグループが入手した情報に基づく、当該資料・文書の日付（または当該資料・文書に別途明示された日付）時点における予測、期待、想定、認識、評価等を基礎として記載されているに過ぎません。また、見通し・目標等を策定するためには、過去に確定し正確に認識された事実以外に、見通し・目標設定等を行うために不可欠となる一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述ないし事実または前提（仮定）については、その性質上、客観的に正確であるという保証も将来その通りに実現するという保証もありません。したがって、これらの記述ないし事実または前提（仮定）が、客観的に不正確であり、将来実現しないという可能性があります。その原因となりうるリスクや要因は多数あります。将来情報は、将来発生する事象、リスク、不確実性を内包する要因を含んでおり、そうした前提は、当社またはFGIグループの実際の業務・業績に著しい悪影響を及ぼす可能性があります。かかる要因には、日本国、米国、アジアあるいはその他の国・地域における経済状況の悪化、不動産価値または株価の下落、FGIグループの貸出先の産業分野における企業破綻の増加やその他問題の発生、当社の経営統合およびコスト削減期待の実現の困難化または遅延、競争の激化、FGIグループの業務に関わる法令規則の改正、FGIグループにとって不利益となる日本国経済その他の政策の変更が含まれます。

なお、将来情報に関する記述を含む資料・文書が本資料に記載されている間においても、当該将来情報は上記のとおり当該資料・文書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。